

## 第3回 地方独立行政法人広島県立病院機構評価委員会 議事概要

- 1 日時  
令和6年11月20日(水) 13:30~14:30
- 2 場所  
広島県庁北館2階 第1会議室/W e b
- 3 会議の概要

区分	内 容
議題	中期目標(案)
意見書について	これまでの審議を踏まえ、提示された中期目標(案)は適当である旨の意見書を評価委員会として取りまとめ、知事へ提出。
議題	中期計画(素案・一部骨子案)
委員の 主な意見	<p>(全体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 具体的な事業・財務KPI、財務計画は今後示すという説明であったと思うが、その設定水準が妥当かどうかの精査が必要である。財務に関するKPIや財務計画を精査するにあたっては、その前提となる病院の各種アクティビティ、たとえば患者数、診療報酬の水準、人員数などは適切なのか。現場の運営状況や設備費の高騰などを含む外部環境などを踏まえて実現可能かどうか。また、現在の病院事業との連続性が保たれているかといった点からの議論も必要である。</li> <li>○ 病院事業局の外部評価委員会には長い歴史があり、病院経営における様々な知見の集積がある。現在の病院事業の経営計画、指標はそうした議論を踏まえて設定されているものなので、その点も踏まえて議論してほしい。</li> <li>○ 日本の社会構造はこれからの10年、20年で大きく変わる。病床の配分や拠点の役割も、その時々必要性を見ながら柔軟に設定していく必要がある。医療機器も新しいものが次々と出てくる。地域医療構想も2040年に向けて議論が進んでいる。計画期間は5年であるが、その先の医療も見据えた上で、年度ごとの指標や水準は、あまり固定的にせず柔軟に検討していくべきである。</li> </ul> <p>(5 広島県の医療提供体制を支える機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中山間地域だけでなく、県の東部地域においても医療人材が不足しており、将来の医療提供体制に危機感を感じている。法人が、県東部においても、安全・安心な医療体制を提供するための拠点となるものであることを期待したい。</li> </ul> <p>(13 医療人材育成機能)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新病院の診療科や病床数はある程度決まっていると思うが、そこにどのくらいのスタッフが必要なのか、職種だけでなく専門性も含めて議論していくべきである。</li> <li>○ 県内の小児科の実習場所が少なく、非常に困っている。今後舟入市民病院の小児科機能が統合されると、さらに実習場所が減少するため、実習生の受入れにあたっては、県全体の人材育成の視点を持って検討していただきたい。</li> </ul>

区分	内 容
	<p>(15 地域医療を担う人材確保育成)</p> <p>○ ひとくちに人材育成といっても、人材の幅に厚みを持たせる必要がある。広島県は広く、都市部と中山間地域、あるいは県の東部など地域ごとに求められる医療が異なる。介護サービスや地域コミュニティなど、地域ごとに実情は異なっているため、それらに応じた人材育成が必要となってくる。</p> <p>(18 周辺の医療機関と連携した地域完結型医療)</p> <p>○ この5年間は、拠点整備の準備期間であり、法人にとって重要な期間となる。新病院発足までの間においてもこれまでの12病院の合意にとどまらず、引き続き広島市内の拠点病院の間で、広島市内の病院の役割分担を明確にし、機能の集約を進めるとともに、連携が必要なものは協力を求めながら、拠点整備を進めてほしい。</p> <p>(21 医療DXの推進)</p> <p>○ 次世代スマートホスピタルの実現において、名古屋大学ではメディカルITデータセンターを設置し、熱心に取り組まれており、参考にされてはどうかと考える。 また、在宅の患者と医療機関の連携も考えられるため、患者にもある程度のITに係るリテラシー向上に向けた取り組みが必要ではないだろうか。</p> <p>(24 県立広島病院)</p> <p>○ 指標に三次救急受入率が設定されており、新病院の位置づけからすれば妥当ではないかと思うが、その一方で、二次救急は診ないのかと捉えられることのないよう、表現の工夫が必要ではないか。</p> <p>(24 県立広島病院、25 県立安芸津病院、26 県立二葉の里病院)</p> <p>○ 現在の病院事業の経営計画にある入院患者数の指標がなくなっている。すべてが同じ指標である必要性はないが、継続して見ていく指標と継続しない指標、それぞれなぜそうなったのかという理由を整理しておかないといけないと思う。</p> <p>(39 働きやすい勤務環境の整備)</p> <p>○ 新病院ができたからといって、すぐに人材を地域に派遣するのは難しい。今の段階から働き方改革も進めながら、職員がゆとりを持って地域を担えるスキルを身に付けられるよう、計画的、段階的に準備を進めるべきである。</p> <p>(40 収入の確保、41 費用の適正化)</p> <p>○ 少子高齢化や人口の偏在が加速していくと、政策医療など公的な役割がさらに重要となる。収支の適正化は必要ではあるが、医療には公的支援がなければ成り立たない部分も多い。法人が求められる使命を果たすためには、病院の努力で収入を確保しつつ、適切な公的支援も受けながら費用の適正化を図る。この両方をバランスよく検討してほしい。</p>